

## 一般会計等貸借対照表

(令和03年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	90,309,791	固定負債	7,435,091
有形固定資産	85,562,778	地方債	7,250,735
事業用資産	36,570,273	長期未払金	0
土地	17,342,241	退職手当引当金	0
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	42,117,451	その他	184,356
建物減価償却累計額	△23,910,388	流動負債	1,851,621
工作物	4,736,583	1年内償還予定地方債	1,046,612
工作物減価償却累計額	△3,722,029	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	280,781
航空機	0	預り金	406,617
航空機減価償却累計額	0	その他	117,611
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	9,286,712
建設仮勘定	6,415	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	48,664,750	固定資産等形成分	93,199,828
土地	14,654,603	余剰分（不足分）	△7,337,258
建物	108,484		
建物減価償却累計額	△93,775		
工作物	88,724,232		
工作物減価償却累計額	△54,901,907		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	173,113		
物品	1,352,818		
物品減価償却累計額	△1,025,062		
無形固定資産	322,160		
ソフトウェア	322,160		
その他	0		
投資その他の資産	4,424,852		
投資及び出資金	19,937		
有価証券	10,000		
出資金	9,937		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	205,945		
長期貸付金	0		
基金	2,999,385		
減債基金	0		
その他	2,999,385		
その他	1,221,092		
徴収不能引当金	△21,507		
流動資産	4,839,491		
現金預金	1,800,053		
未収金	168,239		
短期貸付金	0		
基金	2,890,037		
財政調整基金	2,876,514		
減債基金	13,523		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△18,838		
資産合計	95,149,282	純資産合計	85,862,570
		負債及び純資産合計	95,149,282

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和02年 4月 1日

至 令和03年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	36,064,399
業務費用	14,483,386
人件費	4,854,062
職員給与費	3,768,168
賞与等引当金繰入額	280,781
退職手当引当金繰入額	0
その他	805,113
物件費等	9,398,899
物件費	6,149,560
維持補修費	301,113
減価償却費	2,934,181
その他	14,045
その他の業務費用	230,425
支払利息	107,684
徴収不能引当金繰入額	25,429
その他	97,312
移転費用	21,581,013
補助金等	12,400,196
社会保障給付	5,899,410
他会計への繰出金	3,272,920
その他	8,487
経常収益	1,096,341
使用料及び手数料	402,993
その他	693,348
純経常行政コスト	34,968,059
臨時損失	3,106
災害復旧事業費	0
資産除売却損	3,106
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	12,976
資産売却益	12,976
その他	0
純行政コスト	34,958,189

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和02年 4月 1日

至 令和03年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産	余剰分
		等形成分	(不足分)
前年度末純資産残高	85,761,371	94,352,983	△8,591,613
純行政コスト(△)	△34,958,189		△34,958,189
財源	35,016,955		35,016,955
税収等	19,398,264		19,398,264
国県等補助金	15,618,691		15,618,691
本年度差額	58,766		58,766
固定資産等の変動(内部変動)		△1,195,589	1,195,589
有形固定資産等の増加		968,226	△968,226
有形固定資産等の減少		△2,946,993	2,946,993
貸付金・基金等の増加		1,129,643	△1,129,643
貸付金・基金等の減少		△346,465	346,465
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	42,434	42,434	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	101,199	△1,153,156	1,254,355
本年度末純資産残高	85,862,570	93,199,828	△7,337,258

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和02年 4月 1日  
至 令和03年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	32,953,313
業務費用支出	11,372,300
人件費支出	4,846,568
物件費等支出	6,321,553
支払利息支出	107,166
その他の支出	97,013
移転費用支出	21,581,013
補助金等支出	12,400,196
社会保障給付支出	5,899,410
他会計への繰出支出	3,272,920
その他の支出	8,487
業務収入	35,513,166
税込等収入	18,957,650
国県等補助金収入	15,454,667
使用料及び手数料収入	403,483
その他の収入	697,365
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,559,853
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,831,105
公共施設等整備費支出	1,082,261
基金積立金支出	628,844
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	120,000
その他の支出	0
投資活動収入	544,153
国県等補助金収入	164,023
基金取崩収入	237,449
貸付金元金回収収入	120,000
資産売却収入	22,682
その他の収入	0
投資活動収支	△1,286,952
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,177,887
地方債償還支出	1,060,408
その他の支出	117,478
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	△1,177,887
本年度資金収支額	95,014
前年度末資金残高	1,298,422
本年度末資金残高	1,393,437
前年度末歳計外現金残高	397,030
本年度歳計外現金増減額	9,586
本年度末歳計外現金残高	406,617
本年度末現金預金残高	1,800,053

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	63,807,277	416,658	21,245	64,202,690	27,632,417	1,010,694	36,570,273
土地	17,310,163	51,854	19,776	17,342,241	-	-	17,342,241
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	41,783,870	333,580	-	42,117,451	23,910,388	960,378	18,207,063
工作物	4,705,360	31,224	-	4,736,583	3,722,029	50,316	1,014,554
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,884	-	1,469	6,415	-	-	6,415
インフラ資産	103,275,216	1,360,088	974,873	103,660,432	54,995,682	1,756,743	48,664,750
土地	14,547,924	116,384	9,706	14,654,602	-	-	14,654,602
建物	108,484	-	-	108,484	93,775	1,595	14,709
工作物	87,595,729	1,128,503	-	88,724,233	54,901,907	1,755,148	33,822,326
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,023,079	115,201	965,167	173,113	-	-	173,113
物品	1,289,899	186,747	123,828	1,352,818	1,025,062	46,309	327,756
合計	168,372,392	1,963,493	1,119,946	169,215,940	83,653,162	2,813,745	85,562,778

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	820,920	24,839,339	4,199,673	1,975,612	24,937	47,941	4,661,850	36,570,273
土地	725,910	10,568,513	1,114,668	672,948	14,337	2,965	4,242,900	17,342,241
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	83,783	13,398,559	3,024,568	1,299,099	10,600	-	390,454	18,207,063
工作物	11,227	866,123	60,167	3,565	-	44,976	28,496	1,014,554
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	6,145	270	-	-	-	-	6,415
インフラ資産	45,537,821	-	-	150,205	2,971,027	2,185	3,512	48,664,750
土地	14,626,968	-	-	22,378	34	2,185	3,037	14,654,602
建物	14,234	-	-	-	-	-	475	14,709
工作物	30,723,506	-	-	127,827	2,970,993	-	-	33,822,326
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	173,113	-	-	-	-	-	-	173,113
物品	-	166,335	6,891	8,065	748	5,652	140,065	327,756
合計	46,358,741	25,005,674	4,206,564	2,133,882	2,996,712	55,778	4,805,427	85,562,778

# 一般会計等財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

#### ② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～65 年

工作物 2 年～60 年

物品 2 年～20 年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

#### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。なお、退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち日進市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、積立金額が要支給額を上回る場合、当該超過額を前払年金費用として、投資その他の資産のその他に計上します。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## 2 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計

南山エピック団地汚水処理事業特別会計

五色園団地汚水処理事業特別会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率                   －％

連結実質赤字比率           －％

実質公債費比率               1.0％

将来負担比率                   －％

- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額     479,314 千円

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

#### イ 内訳

事業用資産     33,360 千円 ( 40,682 千円)

土地           33,360 千円 ( 40,682 千円)

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によります。

上記の ( 40,682 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	18,063,927 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,129,322 千円
将来負担額	14,643,255 千円
充当可能基金額	7,441,799 千円
特定財源見込額	4,414,591 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	9,087,399 千円

- ③ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
301,967 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 1,666,029 千円  
② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	37,252,617 千円	35,875,105 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	▲103,124 千円	87,200 千円
資金収支計算書	37,355,741 千円	35,962,305 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（三ヶ峯台団地汚水処理事業会計、南山エピック団地汚水処理事業特別会計、五色園団地汚水処理事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,559,853 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	164,023 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	565,411 千円
減価償却費	▲2,934,181 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	▲280,781 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	▲25,429 千円
資産除売却損	▲3,106 千円
資産除売却益	12,976 千円
純資産変動計算書の本年度差額	58,766 千円

④ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 30,472 千円

(5) 新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費

新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金給付事業（9,245,801 千円）、商工業新型コロナ対策事業（218,117 千円）、また財源として、特別対策給付金給付国庫補助金（9,245,102 千円）、新型コロナウイルス感染症対策対応地方創生臨時交付金（584,189 千円）などを計上しています。